

中小企業タイムズ

3月号

2012年
第664/239号
(毎月1日発行)

定価100円
昭和36年4月10日
第三種郵便物認可

今月の見どころ

- 2・3面 県内中小企業の業況報告
- 5・6面 中央会関連団体で各種イベント開催
- 7面 BCPの普及推進に向けて
- 8面 ゆく人くる人

2月の出来事

- 時事
 - 6日 自転車は車道 ナビマーク開始
 - 13日 東電に6900億円追加支援認定
- 山梨県中央会ニュース
 - 2日 情報連絡員会議
 - 3日 労務改善団体連合会新春講演会・交流会
 - 8日 事務連絡協議会親睦交流会・新春交流会
 - 17日 組合青年部県大会・関プロ代表者会議
組合まつり出展者会議
 - 18日 内藤会長叙勲祝賀会
 - 22日 中央会女性部会県大会

3月の予定

- 4日 中小企業組合まつり・介護健康フェア

発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

上海で県産品等の販路開拓事業を実施

山梨県中小企業団体中央会は、2月8日(水)から10日(金)の3日間、「地場産品販売促進事業」の一環として、中国上海市において県産品の販路開拓事業を実施した。これは、高い経済成長を続ける中国市場への県産品の参入の可能性を探り販路開拓を行うため、中国最大の消費者を抱える上海で、中央会関係者と中国の貿易商社や政府機関等との懇談会等を行ったもので、参加者は中央会の内藤会長の他、中央会役員や地場産品を代表する企業の代表者など14名が参加した。

一日目(2月8日)

今回の事業の中心である「県産品(海外)販路開拓懇談会」は、上海森ビル29階「上海環球金融中心(Shanghai World Financial Center)」で午後3時30分から開催された。中国側からは、上海の貿易業者などの経済人や弁護士、政府機関関係者など17名に加え、日本貿易振興機構(ETRO)上海事務所長や商工中金上海駐在員事務所職員も同席した。



上海森ビルでの県産品販路開拓懇談会

懇談会は、NPO法人亞洲友好協会理事長であり「やまなし大使」の徐迪旻氏が司会を行い、内藤会長が訪問団を代表して「本県は放射能の影響もなく、物産や観光の安全・安心が確保されている」と中国側に理解を求めながら、訪中の趣旨とあいさつを行った。この後、今回の参加企業が持参した商品サンプルの展示を前に各社が説明を行うと、中国側参加者からは、積極的な質問と中国国内で販売を行う際のアドバイスがされ、午後5時10分に懇談会は終了した。

午後5時30分には、上海市浦東新区政府を公式訪問し、陸鳴副区長及び区幹部らと会見した。陸副区長からは「浦東新区は大幅な自治権が認められおり、上海新都心の地位を確立している。山梨の企業の発展のために浦東新区を積極的に活用されることを願っており、そのための援助を惜しまない」と歓迎のあいさつがあった。内藤会長からは「中国経済はこれから発展の余地があり、ここにいる山梨の企業経営者も皆様の力を借りる中で中国との取引に期待している。貴重な時間を会見に割いていただき感謝する。」とお礼を述べ、記念品の交換を行い会見は終了した。

また、午後6時30分からは、浦東新区陸副区長との会見を行った。陸副区長からは「桃まつり」は200万人の来場者がある。山梨の『桃まつり』と交流したい。」との提案がされた。内藤会長からは「周副部長の提案は極めて重要だと認識する。また、本年は日中友好40周年の記念の年として、中国人観光客が富士山の麓に位置し温泉も豊かな観光地山梨へ多数お越しいただけるよう、協力をお願いしたい。」と山梨の観光PRとあいさつがされた。午後、上海市内大型店の視察を行った。



上海市浦東新区陸鳴副区長との会見

二日目(2月9日)

午前10時、上海市旅游局を公式訪問し、周愛梅国際観光促進部副部長に面会した。周副部長から「今回の旅行団の目的が達成されることを願っている。」と歓迎のあいさつがされた後「上海で開催されている『桃まつり』は200万人の来場者がある。山梨の『桃まつり』と交流したい。」との提案がされた。内藤会長からは「周副部長の提案は極めて重要だと認識する。また、本年は日中友好40周年の記念の年として、中国人観光客が富士山の麓に位置し温泉も豊かな観光地山梨へ多数お越しいただけるよう、協力をお願いしたい。」と山梨の観光PRとあいさつがされた。午後、上海市内大型店の視察を行った。

「久光百貨店」売上高は上海市内第3位で、南京西路に位置し物販、飲食、スーパー、レジャー等を融合させた商業施設。主に食品スーパーとレストランで構成される地下1階を視察。午後の早い時にもかかわらず、女性を中心に集客力が高い。また、りんご、米、醤油など思っていた以上に日本製品が多く、すしや惣菜の日本食コーナーも設置されている。「全州マーケット(G.L.)」高級ブランド店が並ぶ新天地の大型ビルの地階にあり、日本全国の物産を集めて販売を開始したが、若い女性客が多いエリアでの日本の物産は違和感がある。すでに撤退した県が多くある様子で、日本製以外の商品が数多く通路に並び、販売されていた。

三日目(2月10日)

午前10時、上海虹橋商務区管理委員会を訪問。ここは、虹橋エリア内の約80kmの再開発を担当しており、虹橋第2国際空港や新幹線ターミナル駅を中心に、2年後には完成する新たな20万人の居住エリアを含む、商業エリア、サービスエリア、工場団地エリアの開発状況の説明を受けた。

この後、虹橋地区の再開発の中心に位置する、地下鉄が乗り入れる新幹線ターミナル駅や空港を視察し、事業を終了した。



上海市旅游局国際観光促進部 周愛梅副部長(前列左から2番目)と記念撮影

業界を取り巻く経営環境等について情報交換

平成23年度情報連絡員会議を開催



情報を交わす会場内

中央会では、情報連絡員会議を2月2日当会研修室で開催した。この会議は、毎年1回開催され、各業界の業況報告や今後の動向などについて情報交換をおこなっているものである。

最初に、財務省関東財務局甲府財務事務所の平川伸一所長を講師に、「経済統計から見た県内経済動向と展望について」と題して研修会を行った。

研修会では、日本の経済変動を踏まえた県内の経済動向について詳細なデータに基づいた説明が行われた。平川所長は、「山梨は、桃やぶどう等の果樹生産やジュエリーなど世界でも類を見ない集積産地である。また、富士山をはじめ豊かな水や森林など観光、地域

資源が豊富にある。オンリーワンの地域産業やブランドの確立が山梨の経済を支える。」と山梨を評価した。

続いて、平成23年度における四半期の景気動向並びにDI値の推移について事務局が説明を行った後、内藤会長が進行役となり各業界や組合の現状と景況などについて情報交換を行い、出席した各情報連絡員より中小企業を取り巻く経営環境が報告された。

主な報告は次とおり

- 【食料品製造業】震災後、徐々に回復傾向にあるなかで東京電力の電気料金値上げは、経営悪化の要因になる。
- 【印刷業】リバースオークション（競り下げ入札）を官公庁が率先して行っているが、国が推進している官公需政策とは真反対である。
- 【窯業・土石製品製造業】リニア建設や中部横断道の工事により業界としては数年間は明るい状況が続く見込み。
- 【鉄鋼・金属製造業】大手メーカーの県外・海外移転により仕事量が激減している。
- 【生鮮小売業】マスクの影響により、放射能に関係のない山梨県産の食肉にも風評被害がでている。
- 【電気機器器具小売業】地デジ移行に伴い急激な売上低下。しかし、太陽光発電や蓄電、LEDなどを提案し訪問販売を積極的に進めたい。
- 【石油小売業】消防法が改正され、高年式のタンクの漏洩防止対策を講じるには高額な経費がかかるため、廃



講師：甲府財務事務所平川伸一所長

- 業が増加すると予測される。
- 【美容業】チェーン展開している低価格店にはシャンプー台がなく衛生的に問題であるため、認可先である山梨県に条例施行を陳情している。
- 【警備業】低価格競争による入札が激化。他県の業者が参入し非常に安価な価格で受注している。
- 【建設業】円高だが、資材の値上がりは止まらない。また、環境のため廃材処理のコスト高は経営悪化の要因の一つになっている。
- 【鉄骨工事業】設計段階においては、県内業者の使用指定となっているが受注価格の下落で入札参加できない状況にある。適正価格での入札と受注ができるよう要望する。（関連・直近の1月の県内景況は3面に掲載）



主催者あいさつ内藤悦次会長

隙間産業

ibuki

息吹

不況と呼ばれて久しいなか、中小零細企業は低迷を続けている。しかしながら、それを打破する起死回生の打つ手がなかなか出てこない。まさに中小零細企業経営は、閉塞感一杯であり、膠着状態に陥っていると言ってもよい。

このような状況を打破するため中小零細企業は、ただ先行きの経済状況の好転をひたすら待つしか方法はないのであろうか。

たとえば、流通業界は、大手資本がしのぎを削り大規模大型店舗を建設し、広い地域の消費者をターゲットに戦略を展開している。また、製造業では、現在脚光を浴びている省エネ自動車、省エネ家電及びIoT関連商品等に大手資本が商品開発を展開している。大手資本は、資金力、人材、情報等あらゆる経営資源を生かし利益追求するとともに、消費者心理をマスメディアを通じてあおる等、利益を追求している。

しかし、大手資本の大規模大型店舗の地方進出は、地元中小零細小売店を閉店に追い込み、大規模大型店まで行けない高齢者等から買い物場所を奪い、買い物難民を創出した。また、華やかな若者向けの商品開発が進む一方で、新たに使い勝手のよい福祉介護関連等の商品待ち焦がれている高齢者等も多いと思う。これら高齢者等の市場は、大手資本が狙う市場としては規模的に小さいものであるが、大手資本の戦略が作り出した新たな市場とも考えられ、新たな顧客ターゲットになるのではないだろうか。

このような状況だからこそ、中小零細企業経営者は、臨機応変に社会構造の変化をいち早く察知し、同業種や第1次産業者を含めた異業種等幅広い連携により、大手資本が置き去りにしている市場や商品あるいはサービス等の隙間産業へ事業展開をし、現状を打破していく企業経営も一つの考え方ではないだろうか。

山梨県中小企業団体中央会情報連絡員報告

本県の1月の景況は、全業種のDI値が、売上高-32(前年同月比-8)、収益状況-30(前年同月比-12)、景況感-32(前年同月比-2)となった。業種別のDI値では製造業で、売上高-40(前年同月比-30)、収益状況は-35(前年同月比-15)、景況感は-40(前年同月比-25)。非製造業で、売上高-27(前年同月+6)、収益状況-27(前年同月比-10)、景況感-27(前年同月比+13)となっている。

全体のDI値を前月比で見ると売上高と景況感で-2ポイントの悪化、収益状況は+4ポイントの改善となった。

業種別で見ると、僅かであるがDI値の改善が見られたのは、製造業、非製造業ともに収益状況のみであり、製造業では売上高が、非製造業では景況感が、前月と同様のポイントとなった。

情報連絡員による県内の1月の業況報告では、全体で受注の減少、売上・収益の減少、消費マインドのさらなる低下など、前月よりさらに厳しい経営の現状についてコメントが寄せられている。その要因については、円高による資材等の高騰による収益の減少・圧迫、記録的な寒波による来客数の減少・消費マインドの低下などが多くを占めた。

また、一部の業種では売上、収益の改善が見られたものの、先行きの不透明感に加え、4月から計画されている電気料金の値上げによる収益への影響を懸念する声も出ている。

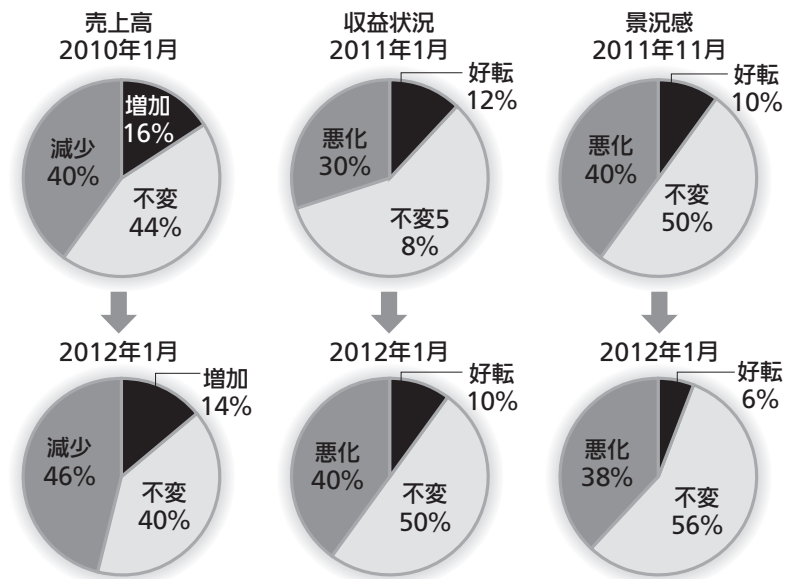
業界の動き

平成24年1月分

データから見た



データから見た業界の動き(平成24年1月分)



情報連絡員に、景気動向の変化、現状とその背景について、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原材料等経費・資金繰りなど)を含めてコメントを求めた。

や傘等は好調。木材・木製品製造/今年に入ってから動きが非常に悪い。プレカット工場の稼働率が低い。2月からは多少回復気味だが、あまり期待できない。

一般機器/相変わらず厳しい状況に変わりはない。電気機器/著しく受注量が減少し、先行き不透明で計画が立てられない。その他(貴金属)/低価格商品しか売れない。特に、中級品の動きは全くない。

が消費マインドを更に暗くしている。小売(電機製品)/量販店も、地域店も厳しい状況が続いている。小売(石油)/1月は、県内給油所の販売価格は横ばい、または1円程度の値下げとなった。2月は、石油価格の高騰により若干の値上げが予測される。

はあるが、首都圏と当県の工事単価の差により職人が県外に流出しており、需給バランスを見ると受注単価がもっと上昇しなければ採算がとれない。建設業(鉄構)/例年1~3月は仕事量が少なく、資金繰りも含め厳しい状況が続いている。

業界から一言

製造業

● 食料品(水産物加工)/厳冬、増税議論の活発化などから消費マインドと売上ともに低調。

● 食料品(洋菓子製造)/震災の影響で低下していた台湾向け輸出量は、徐々に回復基調。

● 食料品(製麺)/例年になく売上が落ち込んだ。原発、円高など不安要素が多い。

● 食料品(水産物加工)/厳冬、増税などから消費マインドと売上は低調。

● 繊維・同製品(織物)/大寒波や雪などにより冬物

● 窯業・土石(砂利)/売上は、前年対比マイナス20%。来月からは徐々に上昇の見込み。

● 窯業・土石(生コン)/現在の需要も中部横断道を除き今夏には終了する見通し。その後は大型物件が見当たらず厳しい状況になると危惧される。

● 鉄鋼・金属(1)/自動車関連並びに半導体関連は上向きの兆し。4月からの電気料金値上げの影響が収益を圧迫すると予測。今後の利益確保が難しく人員削減もあり得ると考える。

● 鉄鋼・金属(2)/円高の影響で売上高が減少。

● 卸売(ジュエリー)産地ブランド「koo-fu」を扱う大手卸小売店での昨年7ヶ月間の売上は、7,000万円と明るい話題もある。

非製造業

● 小売(青果)/入荷減により価格上昇。小売店の売上は、横ばいまたは低下傾向。

● 小売(食肉)/年末商戦で前年並みを確保。年明けはこれまでにない厳しい状況が続いた。

● 小売(水産物)/閑散期であるが、政局の不安定さが

建設業(型枠)/工事発注

警備業/業者間の低価格受注競争が進行し、受注高が収益に結びつかない。

業界の声

山梨県酒造組合

会長 北原兵庫氏

業界の現況は?

当組合では、組合員14社がそれぞれ自社ブランドの日本酒の製造・販売を行っています。売上は約15、20年前のピーク時に比べ半分程度となっており、厳しい状況が続いています。この要因としては、ここ数年で様々なアルコール飲料が出てきており、消費者の選択が分散してきていることが考えられます。また、飲酒人口の減少も要因の一つだと思われれます。

昨年は、東日本大震災の影響により、東北地方では復興のために地酒を飲むという「地産地消」の動きがありました。これにより、東北地方の酒造会社は厳しいながらも頑張っているという聞き取りがあります。そのため、「地産地消」の気運を山梨県の地酒(日本酒)にも反映していければと考えています。昨年は試飲イベント等を行い、消費者の方々へ地酒の旨さを知ってもらおうという活動を行ってきました。県内消費者の方がお酒を楽しまれる際、地酒を選んで頂けるような環境作りが大事だと考えています。

今後の展開は?

先ほど述べたとおり、今後は「地産地消」に力を入れていきたいと思います。そのためには、日本酒をもっと身近なものに感じて頂くことが大事です。そのためのイベント等に、今後力を入れていきたいと思います。

また、お酒はコミュニケーションツールの一つです。楽しくお酒を飲む環境作りも大事だと思います。そのためには、消費者のニーズをしっかりと把握し、それに合わせた酒造りも重要となってくるでしょう。



日本酒の仕込み風景

富士吉田産地織物展開催

ACTIVE KUMIAI

富士吉田織物協同組合



来場者への商品説明

日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市である「第73回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2012」が2月8日（水）～10日（金）にかけて東京ビッグサイトで開催され、富士吉田織物協同組合（勝俣明美理事長）が出展した。「日本経済V字回復へのシナリオが見える」をテーマに掲げた

今回のギフトショーは、同時開催を含め展示規模8万6,410平米、出店社数は2,512社（うち海外22カ国・232社）で、パーソナルギフトに関わる国内外の小売・卸売業者延べ20万人が来場した。

同組合では、5年前に産地総合展を一新し、主要な国内の展示会への出展を積極的に進めており、当産地の特徴である細番手・高密度・先染めの製織技法を生かすための方向性として、新しい表現、糸の複合、後加工へのチャレンジなどによる高付加価値化に取り組んでおり、今回の展示会でも斬新でオリジナルテイにあふれた新商品を展示した。

今回は、自社のオリジナルブランド開発を行っている5社が出展し、エンドユーザーのニーズをリサーチし、現代のライフスタイルにマッチしながら富士吉田織物の独自性を生かしたオリジナル商品を展示した。また、東京造形大学テキストスタイル専攻の学生との産学共同開発による企画展示もあり、確かな技術に裏付けされた、当産地の商品の新たな方向性を示す有意義な展示会となった。

出展企業は次の通り…
（株）前田源商店、（有）富士商事、舟久保織物、（有）田辺織物、光織物



色とりどりの商品が並んだ出展者のブース

「TPPを学ぶ」 迫り来るTPPの影響と対策

ACTIVE KUMIAI

山梨協豊事業協同組合



熱心に聴講する組員企業役員ら

山梨協豊事業協同組合（桜井洋理事長）は2月3日（金）、ホテルクラウンパレス甲府において、「TPPが及ぼす自動車業界への影響と対策」と題した研修会を開催した。講師として、TPPに詳しく県内外で講演実績のあるノースアジア大学経済学部特任教授の野口秀行氏をお招きした。当日は組員企業役員等21名が出席し、熱心に研修を受けた。

研修では、日本へのTPP交渉参加を要請するアメリカ側の意向について、自国の経済低迷が深刻化しており、それを解消させるため日本及び勢いのある環太平洋（Trans-Pacific）地域への進出を狙っているからであると論じた。

また、TPP導入後の自動車業界への影響とその対策についても述べられた。アメリカ側はTPP導入に伴い、日本の環境規制の緩和を求めてくる。この環境規制は、アメリカが最も苦手とする分野だからである。TPPが現実となれば、この環境規制の緩和も現実となると思われる。その時に重要となってくるのが、日本の技術力、開発力である。これらの力により、現在の自動車産業は、厳しい日本の環境規制にも耐えてきた。今後は、この技術力、開発力をより伸ばし、アメリカが追い付けないような自動車の開発、真似できないような技術が必要となってくるだろうとの見通しを語った。



講師の野口秀行氏

研修を終えた組員は、「今回の研修を受けて、幅広い眼をもつてこのTPPへの対策を考えていかなければいけない、ということがわかった。」と述べていた。

業界の資格標準を目指して 一般廃棄物処理講習会の開催

ACTIVE KUMIAI

一般社団法人 山梨県一般廃棄物協会



講師の廣瀬氏

一般社団法人山梨県一般廃棄物協会（会長・篠原充）は、2月4日、中央会研修室にて会員企業の廃棄物処理責任者を対象に廃棄物処理管理者講習会を開催した。この講習会は、一般廃棄物の処理事業を行うために必要となる法規、実務及び安全衛生についての知識を習得し、会員企業の収集運搬業務の適格化を図ることを目的に開催され、会員企業の責任者55名と市町村の廃棄物担当者6名が参加した。

講習は、企業理念や経営マネジメント等を中心とした「廃棄物処理概論」（講師：山坂右内氏）、「廃棄物処理関連法規」（講師：山口幸久氏）、「環境整備課 廃棄物対策指導監、廃棄物収集運搬の実務についての」（「一般廃棄物処理実務」（講師：廣瀬典仁氏）、「エコ・ワークス研究所代表、従業員労働災害防止のための「安全衛生（労働災害）」（講師：加藤里美氏）、「特定社会保険労務士」、「安全衛生（運行管理）」（講師：野口政治氏）自動車事故対策機構マネージャー）の5つの講義に分けて開催された。

また、全講義終了後には、講義内容の理解度を計るための小テストが開催され、一定の点数をクリアした参加者に対して受講修了証が配布されることとなった。受講修了証は3年更新で、今後はこの修了証が業界の資格標準となるよう講習内容を充実させて、行政に対しアピールしていきたいと考えている。



安全衛生研修はグループワークで行われた

関ブロ代表者会議および組合青年部県大会を開催

●山梨県中小企業団体青年中央会



関ブロ第2回代表者会議



組合青年部県大会

6月に東京・明治記念館にて記念式典が行われる。各県の青年中央会には、青年部組織の地域間交流による業界への寄与が期待されている。

披露が宴会の場を盛り上げた。

全国中小企業青年中央会は、今年創立20周年を迎え、

懇親会では、前述の講師2名にワイン16本を提供頂き、県産ワインの試飲の場が設けられると共に、日本航空学園のワインディングダンスカンパニー20名による歌とダンスの披露が宴会の場を盛り上げた。

講演会終了後には交流懇親会が開催され、中央会から内藤会長、全国青年中央会から堀井会長が来賓として出席した。

講演会では、「若い力を結集して、業界の底上げをめざす」のメインテーマのもと、講師として若手醸造家8名で組織される会「アサンブライジ」の会長野沢たかひこ氏(㈱山梨ワイン)と前会長雨宮一樹氏(麻屋葡萄酒㈱)を招き、県産ワインの品質向上の取り組みをもとに業界全体の活性化を目指したいという熱い意気込みについての講演をいただいた。

講演後、組合青年部県大会が開催され、県内若手経営者・後継者44名に関ブロからの出席者に加え、講演会が行われた。

講演会では、「若い力を結集して、業界の底上げをめざす」のメインテーマのもと、講師として若手醸造家8名で組織される会「アサンブライジ」の会長野沢たかひこ氏(㈱山梨ワイン)と前会長雨宮一樹氏(麻屋葡萄酒㈱)を招き、県産ワインの品質向上の取り組みをもとに業界全体の活性化を目指したいという熱い意気込みについての講演をいただいた。

講演後、組合青年部県大会が開催され、県内若手経営者・後継者44名に関ブロからの出席者に加え、講演会が行われた。



あいさつする山縣正道会長

2月17日(金)甲府・古名屋ホテルにおいて、関東甲信越静ブロッコ中小企業青年中央会平成23年度第2回代表者会議および組合青年部県大会が開催された。

代表者会議は、今年度、山梨県青年中央会が幹事となり、関東甲信越静ブロッコの1都10県の青年中央会代表

●山梨県中小企業組合等事務連絡協議会



本会会員組合等事務局で組織する山梨県中小企業組合等事務連絡協議会(菅原五男会長)は、去る2月8日(水)、大丸パークレーンズ及び小島精肉店にて、親睦交流事業の一環として新春ボウリング大会及び新春交流会を開催した。当日は各組合事務局より20余名が参加し、組合事務局間の親睦を深めた。

親睦交流事業の実施については、これまで屋外イベントを中心に実施してきたが、今回は特に女性職員にも配慮し、屋内イベントを計画した。

新春ボウリング大会では、過去にボウリング技術を追求した方も多く、真剣にピンに向けてボウルを放っていた。会員同士が混在するチームを構成してプレーをすることにより、普段ではなかなか持つ機会のない会員相互の親睦を深めることもできた。

ゲーム後には更に親睦を深めるため、新春交流会を開催した。食事を楽しみながら情報交換が行われ、組合ごとに違う組合事業・活性化策について情報交換を行う場面も見られ、事務局業務の適正化・効率化などについても話し合われていた。

今回の親睦交流事業について参加した会員からは、「普段、



新春ボウリング大会上位者には、菅原会長より記念品が手渡された

組合事務局同士はなかなか情報交換の場を持つことができない。このような機会があれば、組合事務局間の情報交換も可能となり、より良い組合運営にもつながるのではないかと、の声が聞かれた。

当協議会の菅原会長は、「このような機会は大変貴重なもの。今後も組合事務局同士が互いに連携し、さらなる組合発展に貢献できるような事業を行っていききたい。」と述べた。

組合事務局間の親睦・連携を深める 新春ボウリング大会及び新春交流会を実施!

●山梨県中小企業団体中央会女性部会

テレビで話題のマダムシンコ氏を講師に招き、県大会開催



㈱カウカウフードシステム代表取締役会長 川村信子さん



山梨県レッカー事業協同組合横打香代子さん

山梨県中小企業団体中央会女性部会(矢澤ひろ子会長)は、2月22日甲府市湯村「甲府富士屋ホテル」において、第12回女性部県大会を開催した。当日は、県内の女性経営者、経営者パートナー、組合の女性役員など約90名が参加した。

第1部経験発表では、山梨県レッカー事業協同組合の横打香代子さんが、幼稚園の先生から現在のクレーンリース・レッカー営業業務へ転身、業界の概要や、経験のない業界へ飛び込み「何かの役に立ちたい」という強い思いから、地道にお得意様を増やしていった経験談についてに語られた。

続いて第2部の特別講演では、テレビや雑誌などでお馴染みの、株式会社カウカウフードシステム代表取締役会長～マダムシンコ～こと川村信子さんを招き、「夜の花道から今を語る」と題して講演会を行った。

若い頃から事業家として、喫茶店、不動産、貴金属の販売、「銀座シンコ」、焼肉店、ケーキショップ「マダムシンコ」など、飲食業を中心に展開。

東京銀座ではクラブ「銀座シンコ」を経営、ホステスNo.1に昇り詰め、店も繁盛した。その後、焼肉店へ転じたが、狂牛病と火災に会い挫折。店を畳み帰阪し兄の支援を得て、洋菓子店を立ち上げ、今の商品を世に出すまでを常に明るく笑顔で苦難を乗り越えて来たと語ってくれた。

川村信子さんは、行列の出来るほどの会社に成長した成功の秘訣、まさにピンチをチャンスに変えた七転八起の人生について熱く語り、参加者は熱心に聞き入っていた。

山梨県中小企業労務改善団体連合会

新春講演会・交流会開催



講演会終了後には交流会が開催され、山梨県産業界労働部労働課の塚原稔課長、山梨県中央会の内藤悦次会長が来賓として参加し、労務改善団体の日頃の活動について感謝が述べられた。

県内で地区、業種ごとに従業員約100名の福利厚生事業や、職場内の環境改善事業を実施し、労務改善推進運動に取り組んでいる山梨県中小企業労務改善団体連合会（会長・大宮山磐）は、2月3日（金）笛吹市石和町「ホテル千石」において、新春講演会・交流会を開催した。

新春講演会には、労務改善団体から25名が参加し、「小笠原流礼儀作法について」礼儀作法は人間関係の潤滑油とをテーマに開催された。

講師を務めた木村由紀子氏（小笠原流礼法師範／日本舞踏花柳師範）は「和服でのサービス接遇研修」「着物での美しいしぐさ」を得意分野としており、小笠原流礼法師範として、日本のしぐさや礼儀作法のすばらしさを子供達に伝える活動も行なっている。

講演で木村氏は、「小笠原流礼法とは清和源氏の流れをくむ源頼義の三男、新羅三郎義光を祖としており、小笠原氏発祥の地が南アルプス市（旧小笠原村）となるため山梨県と非常に縁が深い礼法である。また、礼法とは堅苦しく形式張ったイメージがあるが、実際には武士が相手を気遣うための作法であったため、全ての動きに必ず意味あり機能性のあるものである」との説明を行った。



講師の木村由紀子氏



山梨大学 研究室訪問 第36回

ただいま、研究中!

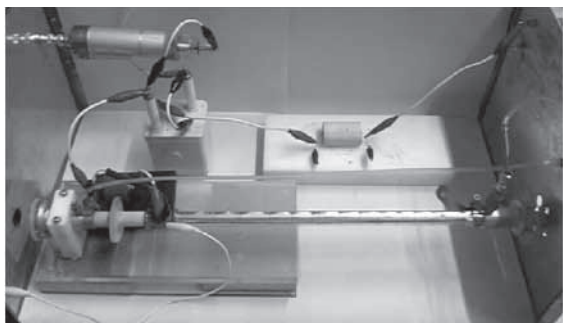
このコーナーは、「地元大学と中小企業の橋渡しのきっかけ」と、山梨大学の先生と研究を紹介するために企画されたものです。紹介にあたっては、中央会の職員が大学の研究室におじゃまし、できるだけ分かりやすい言葉で記事を書くようにしています。そのため、研究内容が正確に伝わらない場合がありますが、ご容赦下さい。

軸方向放電励起方式による新しいコンセプトのレーザー開発

■先生の研究分野を教えてください。

主な研究テーマはレーザーの開発です。レーザーはその媒体により固体レーザーや気体レーザー、半導体レーザーなどに分類され、波長により紫外線レーザーや可視光線レーザー、赤外線レーザーなどに分類されます。工業分野や医療分野で使用される気体レーザーは、波長が比較的に長いCO₂レーザー、波長の短いF₂（フッ素）レーザーなどが一般的に使われています。私は、現在、気体レーザーの中で特にCO₂レーザーを研究対象としています。

従来のレーザーの発振装置は、大型で、価格も高く、専門技術が必要で応用しにくい点がありました。そこで、私の研究では、軸方向放電励起方式に着目し、①操作の簡便性、②低価格、③小型軽量、④メンテナンスフリー、⑤ウォームアップフリーのコンセプトのもとにCO₂レーザーの開発を行っています。軸方向放電励起方式は、誘電体チューブを放電管として使い、その両端に電極を配し、レーザーの出力方向に励起を行う方法です。この方式によるCO₂レーザーはこれまで長いパルス幅のレーザーしか作れないとされていましたが、放電の高速化により短いパルス幅のレーザー発振を実現できています。それにより、高性能（パルス幅可変、高ビーム品質、高繰り返しなど）で小型軽量で簡便、低価



CO₂レーザー管

格なレーザー装置の実現が可能です。

■具体的な研究内容は何ですか？

現在、学内や大学間の共同研究および民間企業との共同開発で、いくつかの応用研究を行っています。歯科治療においては、治療の種類に応じて異なる波長のレーザー治療器を複数台備えており、それぞれの使用方法が異なるため、技術習得にかかる負担や、保有や維持管理に伴うコスト負担は少なくありません。止血や軟組織の切開に使われているCO₂レーザーのパルス幅を可変式にすることで硬組織の切削を可能とし、ガイド光として半導体レーザーを用いることにより、1台ですべての治療に適用するハイブリッドな歯科治療器が実現できます。

また、予防歯科の分野において、歯の表面のエナメル質の下層にある象牙質の露出は虫歯や知覚過敏の要因となります。象牙質にCO₂レーザーを照射することにより、酸に強いハイドロキシアパタイトへ表面の変質を起こし、虫歯や知覚過敏を起こり難くします。従来のCO₂レーザーでは、熱影響により炭化やひび割れを起こす問題がありましたが、歯の光の吸収特性にあった波長・パルス幅のレーザーの開発により、歯に直接きれいな表面改質を行うことが可能になります。

2つ目に、文化財のクリーニングがあります。特に屋外の文化財は、カビなどの汚れが付着しており、汚れ物質のみを適切に除去する方法が求められています。カビを分析した結果、その光の吸収特性がCO₂レーザーに近いことがわかり、カビのみを選択的に除去することができると考えられます。

3つ目に、微細ガラスなどへのマーキングがあります。フラットディスプレイパネルや太陽電池の普及を



山梨大学大学院医学工学総合研究部 工学部電気電子システム工学科

助教 宇野 和行 博士 (工学)

受け、製品の製造から消費者までのトレーサビリティの確保のために微細ガラスマーキングの加工が必要となっています。照射される物質の光の吸収特性にあった波長とパルス幅のレーザーの開発により、熱的影響によるひび割れのないきれいなマーキングを施すことができます。

■今後の研究の可能性について

私の研究では、定説を覆し、誰でも、いつでも、どこでも、すぐに動作する、低コストで高性能なレーザーの開発という新しいコンセプトで取り組んでいます。

均一な放電が満たせる軸方向放電励起方式を採用し、低ガス圧下で高性能・安定的かつ真空紫外から遠赤外領域の波長で発振するレーザーの開発を行うことにより、加工対象に適したレーザーパルスを作ることができ、応用分野での研究開発が広がると考えます。

応用分野では、前述の歯科治療以外にもシミやホクロの除去といった美容をはじめとする皮膚科治療などの医療分野が考えられます。また、レーザーのガス物質への照射による成分分析にも応用が可能です。

また、最近是比较的波長の長い赤外のレーザーの研究を行っています。今後は、次世代の光源としての半導体製造などの極微細加工や光化学の分野で利用可能な波長の短い真空紫外のレーザー開発も行いたいと考えています。

物質には必ず固有の光の吸収特性があり、そのものに合った波長とパルス幅のレーザーによりの確かな加工を行うことができます。企業のニーズ・用途に合わせてレーザー装置の開発をお手伝いできると考えています。

●宇野先生の研究などについてのご相談がありましたら、山梨大学 産学官連携・研究推進機構 (TEL:055-220-8759, FAX:055-220-8757)までお気軽にご連絡下さい。



事業説明を聞く参加者

生産性を向上させることに... 賃金のアップ... プにつながる... 生産性が... 上がらなければ... 賃金の引き下げ... しない状況にな... ならない状況にな... ならない状況にな... など、実例を... あげながら説... 明がされ、参... 加者はメモを... 取りながら熱... 心に話しを聞... いていた。

中央会は、1月26日(木)「中央会研修室」において、山梨労働局から委託されている平成23年度「中小企業相談支援事業最低賃金中小企業相談支援事業セミナー」を開催した。平成22年6月の雇用戦略対話において「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ全国平均1,000円を目指す」ことが合意された。そのため最低賃金引上げの影響が最も大きい中小企業にとっては、最低賃金の引上げに対応した賃金の引上げを行うため、生産性の向上と同時、経営改善を通じて賃金支払い能力の向上を図ると同時に、経営改善によって変更される賃金制度、労働時間制度、労働安全衛生管理体制等の見直しを図ることが重要である。今回のセミナーは、本事業の趣旨である最低賃金引上げにより最も影響を受ける中小企業に対し、中小企業事業主が抱える様々な経営面、労働面での課題を明らかにし、問題解決を支援するためのワン・ストップ相談の周知を図ることを目的に開催した。当日は、「不況下における生産性向上策」をテーマに、加藤社会保険労務士事務所代表で社会保険労務士の加藤里美氏が講師となり、生産性の向上については、生産性を向上させることに... 賃金のアップ... プにつながる... 生産性が... 上がらなければ... 賃金の引き下げ... しない状況にな... ならない状況にな... など、実例を... あげながら説... 明がされ、参... 加者はメモを... 取りながら熱... 心に話しを聞... いていた。



講師の加藤先生

生産性向上を目指して

最低賃金中小企業相談支援事業セミナー

事業継続計画普及促進事業を開始しました。

中央会では山梨県と委託契約を行い、平成24年2月1日より、山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による「事業継続計画普及促進事業」を実施しています。

まず、事業継続計画(以下「BCP」とは企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時からその際に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などをあらかじめ取り決めておく計画のことです。

昨年発生した東日本大震災など、緊急事態は突然発生します。有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は経営基盤が脆弱なため、最悪の場合には廃業に追い込まれる恐れがあります。また、事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も考えられます。

緊急時に倒産や事業縮小という事態に陥らないようにするには、BCPを周到に準備し、緊急時に事業の継続・早期復旧を図ることが重要となります。こうした企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の維持・向上につながるのです。

BCPへの対応は難しく考える必要はなく①優先して継続・復旧すべき中核事業を特定、②緊急時における中核事業の目標復旧時間を定め、③緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客と予め協議、④事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意し、⑤全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておくことが大きなポイントと言えます。あまり細かいことを決める必要はありません。

大企業の一部では、下請契約を結ぶ中小企業にはBCP計画の策定を義務づけるところもあるようですが、これも自己防衛策と考えれば当然に必要なことです。

中央会では、このBCPの内容・必要性を会員組合及び組合員の皆様方に知っていただき、取り組みを始めていただくため、普及員を雇用し、組合・企業巡回を開始しました。現実的なBCP計画策定の支援と合わせて逐次情報提供を行っていきます。詳しくは、山梨県中小企業団体中央会 組織開発部 組織課 BCP普及員(原、佐野)又は堀内・仲澤までお問い合わせください。

本年3月から 協会けんぽの保険料率が変わります

協会けんぽよりお知らせ

情報BOX

協会けんぽは厳しい医療保険の財政状況の中、健康保険料について昨年、一昨年と引き上げをお願いいたしました。状況は依然として厳しく、本年3月分の保険料(4月納付分)から、山梨支部の健康保険料率は9.94%への引き上げをお願いせざるを得なくなりました。加入者の皆様の医療と健康と生活を支えるため、何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

山梨支部の健康保険料率

▶40歳未満の方および65歳以上の方



▶40~64歳までの方



※40~64歳までの方は健康保険料率9.94%に介護保険料率1.55%が加わります。

問い合わせ先

全国健康保険協会(協会けんぽ)山梨支部 TEL:055-220-7750

山梨県中小企業団体中央会が推進する
安い掛金で大きな安心

自動車共済

24時間事故受付で、緊急連絡にそなえて万全の事故処理体制をとっています。万一の事故のときは、顧問弁護士や専門職員が示談交渉にあたり、解決するまで協力します。

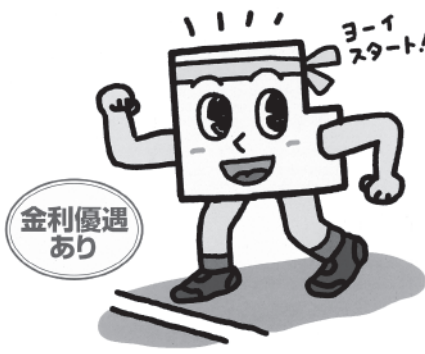
関東自動車共済協同組合 山梨県支部

〒400-0035 甲府市飯田4-4-2 自動車共済ビル
TEL 055-237-8331(代)

山梨中央銀行 www.yamanashibank.co.jp/

山梨中銀 創業支援ローン

ファインスタート



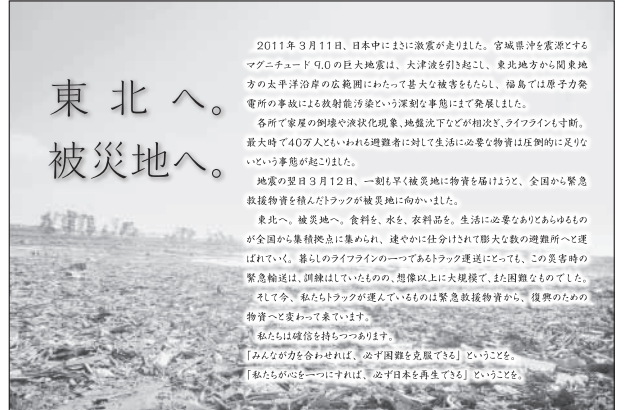
金利優遇あり

- 最大1,000万円
- 無担保でのお取扱い
- 第三者保証人不要

※審査結果によっては、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめ御了承ください。

くわしくは山梨中央銀行の窓口 またはフリーダイヤルへどうぞ 0120-201862

東北へ。被災地へ。



トラックが運ぶ
復興と未来とぼくたちの夢
平成23年度環境標語最優秀作品

がんばろう
日本!!

(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)
(社)全日本トラック協会
後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

山梨県中小企業団体中央会

「業務災害補償制度」のご案内

うつ病による自殺、
過労死などによる
**新しい労災
リスクの増加**

今や、
新しい労災リスク
への対策は、
経営者の
重要な責任です！

平成18年
労働衛生安全法改正
**企業の安全配慮
義務の厳格化**

1億円を超える
事例も発生
**高額な賠償
事例が続出**

短期間労働者、パート
アルバイト、派遣社員
**非正規雇用
労働者の増加**

誕生
しました
新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする
山梨県中小企業
団体中央会の「業務災害補償制度」

業務災害補償制度の特徴

- ◆ 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる低廉な掛金
一般加入と比べ最大約46%割引の掛金水準（団体割引20%、優良割引25%）
- ◆ 労災賠償に備える「使用者賠償責任保険」を標準セット
- ◆ 政府労災保険の給付を待たずに保険金のお支払いが可能
政府労災保険への加入が必要で、（使用者賠償責任保険は給付決定後の支払いになります）
- ◆ 契約は無記名式。短期労働者やパート・アルバイトも包括補償
- ◆ 掛金は売上高で算出OK 掛金は全額損金算入可能

保険期間は2011年10月1日～1年間。中途加入は毎月受付しています。加入月の翌々月1日から補償開始されます。本内容は業務災害補償制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先
東京海上日動火災保険株式会社 山梨支店
TEL.055-237-7680(代表)

制度引受保険会社
東京海上日動火災保険株式会社

お見積り、ご加入手続は引受保険会社にお任せください。 制度運営 全国中小企業団体中央会

山梨県食品産業協議会

最新情報を発信する食品関連の視察を実施

山梨県食品産業協議会（長澤利久会長）は、2月3日（金）に市場開拓事業の一環として、会員16名が、全国の地域食品の実態及び商品開発などの最新情報を収集するため、東京ビッグサイトで3日間（2月1日～3日）開催された「第46回スーパーマーケット・トレードショー2012」及び「第7回こだわり食品フェア2012」の視察研修を行った。

食品流通・小売業界では、従来の同質的な価格競争から脱却し、地域に根ざした顧客に支持される店づくりが求められ、差別化された独自性と顧客ニーズに応える多様性が必要になってきている。「スーパーマーケット・トレードショー」は、情報収集・商談の場となるビジネスチャンスを提供しているもので、今年も多くの商品提案やコ



試食する来場者



販わう会場内

スト削減、環境に配慮した店舗什器・設備の展示などがあった。

また、同時開催の「第7回こだわり食品フェア2012」では、バイヤーを対象にした素材・製法・安全・健康にこだわる「食」の全国各地の個性豊かな地域食品が一堂に集まり紹介された。

今年の出展者数は約1,295社・団体、当協議会の会員からは、長谷川醸造(株)、(株)テンヨ武田、(有)ぶどうばたけの3社が出展。来場者数84,360人で前回は上回る大規模での開催であった。

「けんみん信組 ビジネスローン」

事業者向けローン

ご融資期間
最長5年!!

ご融資金額
**50万円～
最高500万円!!**

**スピード
審査**

ご利用いただける方

- 原則として業歴2年以上の法人（協同組合は不可）および確定申告を行っている個人事業主
- 農林水産業の方も申込できます。（但し、業種によっては受付出来ない場合があります）
- アイフル株式会社の保証が得られる方

※詳しくは、窓口または営業係までお気軽にご相談ください。

けんみんのグッドパートナー
YKS 山梨県民信用組合

甲府市相生1丁目2-34 TEL055-228-5151
http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp



事業継続計画普及促進事業
BCP普及員
佐野 千可子



事業継続計画普及促進事業
BCP普及員
原 光彦



新卒者就職応援プロジェクト
コーディネーター事業
コーディネーター
間邊 誠

採用者紹介
平成24年2月1日付

退職者紹介
平成24年1月31日付

徐々に春の訪れを感じる季節となりました。忙しい日々を追われ、最近、なかなか日本の美しい四季の移り変わりを感じる機会も少なくなっています。春は別れと出会いの季節。寂しさと期待感の混じり合った何とも言えない気持ちですが、人との出会いと四季を感じる気持ちを大事に過ごしていきたいと思えます。

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで
TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216
E-mail
webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

応援します、あなたの企業

一 経営安定関連5号一

国際的な金融不安等を契機とした現下の厳しい経済状況において、例外業種を除き原則として全ての業種に属する中小企業者の方（注）の資金繰りを、本制度でサポートします。

（注）売上高の減少等一定の要件を満たす特定中小企業者

保証割合	100%（全部保証）
保証料率	年0.9%（中小企業会計引適用時0.8%）
必要書類	通常の申込書類のほか、市町村が発行する認定書（5号認定）
取扱期間	平成23年4月1日より平成24年3月31日まで

一 東日本大震災復興緊急保証一

東日本大震災の影響により被害を受けた中小企業者の方に対して、事業再建または経営の安定に必要な資金について本制度でサポートします。

保証割合	100%（全部保証）
保証料率	年0.8%（中小企業会計引適用時0.7%）
必要書類	通常の申込書類のほか、罹災証明書または認定書
取扱期間	平成23年3月11日より平成24年3月31日まで

山梨県信用保証協会


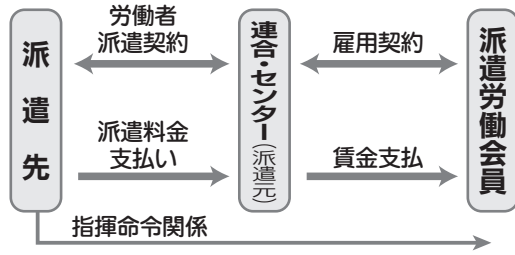
本 店 甲府市飯田2-2-1（山梨県中小企業会館）
TEL.055-235-9700 FAX.055-232-0160
URL:http://www.yiso.or.jp/shinpo/
E-mail:shinpo-yamanashi@rondo.ocn.ne.jp

富士吉田支店 富士吉田市下吉田2-31-14
TEL.0555-22-0992 FAX.0555-22-0921

シルバー派遣事業

シルバー人材センター連合では、受託事業に加え「臨時的かつ短期的またはその他の軽易な業務」の基本原則を守りながら、シルバー派遣事業を展開することで、会員皆様の豊富な経験や知識を活かしていただける就業機会を増やしました。就業を通じ、社会への参画意識や生きがいを感じていただける機会の増大を目指します。

詳しくは、連合会までお問い合わせ下さい。

（社）山梨県シルバー人材センター連合会

〒400-0355 甲府市飯田3丁目3-28 Tel.055-228-8383